

# 平成30年度事業計画



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

## 目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	6
6	普及広報事業	11
7	ネットワーク構築・監理事業	12
8	ITサポートサービス事業	12
9	教育研修事業	14
10	評価・監査事業	15
11	事業推進体制整備事業	15

## 1 共同調査研究事業

官民データの利活用については、国では「官民データ活用推進基本法」が施行され、オープンデータの推進、データに基づく施策の企画・立案等により、安心・安全な社会の実現及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とされている。

また、同法においては、データの利活用に加え、行政手続きのオンライン化の促進、マイナンバーカードの利活用、人材育成等の施策も挙げられており、市町村においては、住民の利便性向上に繋がる新たなサービスの企画等に取り組む必要がある。

これらの対応を円滑に実施できるよう、県、市町村、関係団体、民間企業等との連携強化を図り、自治体クラウド基盤を活用した新たな共同利用サービス等に関する調査研究を行う。

### (1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

オープンデータ等の新たなサービスに関する取組について、国の施策動向を踏まえた対応を行うため、関係機関との連携を図るほか、県との連携による調査研究を行い、システム構築・改修等の円滑な対応を図る。

また、マイナポータルを活用した新たなサービス等の番号制度の対応においては、スケジュール、詳細仕様等に関する情報交換など、県及びJ-LISとの密接な連携を行う。

### (2) 市町村情報化研究会

データ利活用、マイナンバーカードの利活用等の新たなサービスの企画・構築、各種法制度改正等への対応について、市町村情報化研究会を活用し、市町村との情報連携を図り、円滑な対応を推進する。

#### ア 市町村情報化研究会

データ利活用、マイナンバーカードの利活用等の新たな住民サービスの構築並びに自治体クラウドの更なる推進について、システムの標準化により共同利用効果を高められるよう、センターの取組に関する協議等の共同調査研究を行う。

## イ 専門部会

各種法制度改正対応等に関する業務運用上の課題のほか、総合行政情報システムの標準機能等に関する協議を以下の専門部会にて行う。

- ・住民記録専門部会
- ・固定資産税専門部会
- ・住民税専門部会
- ・国民健康保険専門部会
- ・軽自動車税専門部会
- ・福祉専門部会
- ・水道料金専門部会
- ・収納専門部会
- ・健康管理専門部会
- ・介護保険専門部会
- ・財務会計専門部会
- ・人事給与専門部会

### (3) オープンデータ・ビッグデータ等に関する調査研究

オープンデータに関する先進団体の事例、データ公開方法等について調査し、市町村のオープンデータカタログサイトの構築・運用等について、センターのサービスメニュー化の検討を行う。

また、スマートフォンの活用、A I、I o Tといった新たな情報技術について、先進事例等を調査し、センターにおける新たなサービスへの適用に向けた調査研究を行う。

## 2 共同開発事業

県、市町村、関係団体、民間企業等との連携を強化し、データ利活用等の新たな共同利用サービスの拡充に努める。

### (1) 先進モデル事業

#### ア コンビニ交付サービス

- ・ 総務省では、マイナンバーカードの利活用として、コンビニ交付サービスの参加促進を行っており、センターにおけるクラウドによる共同利用型のコンビニ交付サービスについて、県内市町村への普及拡充を図る。
- ・ 住民票等への旧姓併記について、関連する法制度改正の動向を踏まえた対応を行う。

#### イ マイナポータルへの対応

29年7月から運用されている子育てワンストップサービスについて、マイナポータルでの申請内容を総合行政情報システム上で受け付け、取り込みを行うためのシステムの開発・提供を行うほか、マイナポータル上で計画されている様々なサービスについて、新たなシステムの構築・提供に向けた情報収集等を行う。

#### ウ 新たな窓口システムの構築

市町村における住民サービスの向上に向け、窓口サービスのワンストップ化を実現するための総合受付システムの開発を行うとともに、タブレット端末を活用した申請受付システム等、新たな窓口サービスに関する調査を行う。

### (2) 共同利用コンテンツ提供サービスの構築

新たな文字フォントの規格である J I S 2 0 0 4 形式に対応した文字フォントへの切り替えに対する支援を行うとともに、センターで共通管理している外字文字・住所辞書についても、新たなプラットフォームでの提供を行うこととし、文字フォントの切り替えに合わせた対応を行う。

### (3) データ利活用サービスの企画・設計

クラウドサービスにおけるアクセスログの分析支援サービスについて提供を開始するとともに、市町村の管理するデータを活用した新たなデータ利活用サービスに関する先進事例、ニーズ等の調査を行う。

### 3 情報化支援事業

#### (1) マーケティング

センターの提供サービスにおけるメニュー拡充を図るため、全国の自治体で普及している各ベンダーのシステム等について調査・分析を行う。

#### (2) コンサルティング

##### ア 情報セキュリティ等合同コンサルティング

- ・ 29年度から新たに開催している「情報セキュリティ等合同コンサル」について、市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するため、継続して開催する。

[実施内容]

- ・ これまでに実施してきた情報セキュリティ、番号制度対応等の合同コンサルティングの内容を振り返り解説するとともに、最新の動向に関する情報提供等を行う集合説明会を開催する。
- ・ 市町村固有のセキュリティ課題への対応を支援する個別相談会を開催するほか、適宜相談を受け付けるメールでの相談窓口を開設する。
- ・ 要望された団体に対しては、マイナンバーの安全管理措置等に関する実地調査、情報セキュリティポリシーの見直し等のオプションサービスを提供する。

##### イ 公会計対応合同コンサルティング

市町村等における公会計対応（新たな統一的基準）を支援するため、他団体での事例紹介、センターの提供システムにおける対応等を含む集合説明会及び個別相談会による合同コンサルを継続して開催する。

##### ウ 情報化支援

市町村における情報化の推進、新たな技術・国の施策への対応等を支援できるよう、国の動向等の情報提供を行う。

また、法制度改正に伴う既存システムの対応に関する情報提供等、市町村における円滑な業務運用を支援する。

## 4 システム構築・開発事業

### (1) 総合行政情報システムの開発

岐阜県標準システムとして、引き続き法制度改正等に対応するとともに、総合行政情報システムにおける標準機能の強化に取り組む。

#### ア 住基ネットゲートウェイシステムの移行

現在個別システムとして提供している住基ネットゲートウェイについて、総合行政情報システムからの直接連携機能を開発し、30年度中に全団体の移行を行う。

#### イ 介護保険システムの移行

介護保険システムについて、現在の個別システムから総合行政情報システム上で動作するシステムに移行することとし、市町村の機器更新時期等を踏まえ、30年度から順次移行を行う。

### (2) 業務システムの開発

次の法制度改正等に伴うシステムの開発及び既存システムの改修を実施する。

#### ア マイナンバーカード等の記載事項の充実（旧姓併記）対応

女性活躍推進に向け、住民基本台帳及びそれに連動するマイナンバーカードに旧姓を併記することが可能となるよう準備を進めることとされており、関連する法制度改正の動向等を踏まえたシステム改修を行う。

#### イ 平成30年度介護保険制度改正への対応

3年ごとに行われる介護保険制度改正について、30年8月に施行される現役世代並み所得者の利用者負担割合の見直し等への対応を行う。

#### ウ 改元（新元号）対応

平成31年5月に見込まれる新元号への切り替えについて、システムのオンライン画面、出力帳票等の和暦表示に加え、OCR読み取り、年齢期間計算、外部機関とのデータ連携等の機能を対象に、新元号を想定した動作検証を実施し、その検証結果に基づき必要なシステム改修を行う。

## エ 地方税共通納税システムの対応

エルタックスシステムと連携して、複数団体の地方税を一括して納税可能とする地方税共通納税システムについて、平成31年度の運用開始が想定されており、市町村では納付情報の取り込み等の対応が必要となることから、収納システムの改修を行う。

## オ 国保高額療養費制度の見直し対応

30年8月から適用される高額療養費制度の見直しについて、所得区分に応じた限度額の引上げ等に対応するためのシステム改修を行う。

## カ 住民税申告受付支援システムの改修対応

市町村で受け付けた申告書等のデータをe-Taxへ電子データで引き継ぐ機能について、国税庁から各市町村に対して導入が要請されており、新たに開発し提供する。

## 5 システム運用管理事業

フロントオフィスシステム、総合行政情報システム等クラウドサービスの確実な運用管理を図るほか、各種選挙への対応、地方税法の改正対応等を行うなど、引き続き業務の支援に努める。

### (1) クラウドサービス

#### ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム、共同利用型FAQシステム、コンビニ交付サービス及び子育てワンストップLGWAN-ASPサービスについて、既存サービスのサポートを含む運用支援を行う。

コンビニ交付サービスについては、新規導入団体への導入支援対応も行う。

#### <運用支援団体>

エルタックス共同利用型審査システム	39団体
共同利用型FAQシステム	1団体
コンビニ交付サービス	新規1団体、延べ7団体
子育てワンストップLGWAN-ASPサービス	35団体



## イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

以下の導入団体（新規導入は予定を含む。）に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行う。

また、クラウドサービスの運用環境について、更なる可用性の向上等を図るため、仮想化技術等を活用した構成での環境整備を行う。

### <運用支援団体>

#### 共通

共通機密保護	3 5 団体
カード管理	1 団体
D V 支援措置管理	3 5 団体
返戻管理	1 団体
電子決裁	6 団体
団体内統合宛名	3 4 団体

#### 総合窓口

窓口案内	4 団体
総合証明	2 団体
総合照会	3 団体
火葬許可	1 6 団体

#### 口座・収納

収納消込	3 5 団体
滞納整理	3 3 団体
汎用調定	2 2 団体

#### 住民情報

宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	1 団体
選挙	3 5 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
成人式	5 団体
給食費管理	6 団体
奨学育英資金	1 団体
交通災害共済	1 団体

避難行動要支援者	新規4団体、延べ7団体
国保・年金	
国民年金	35団体
福祉年金	25団体
国民健康保険	35団体
国民健康保険税（料）	35団体
高額療養費	16団体
国保療養費	16団体
後期高齢者医療	34団体
国保給付	16団体
高額介護合算	5団体
税務情報	
個人住民税	35団体
法人住民税	35団体
固定資産税	35団体
軽自動車税	35団体
福祉・社会保障	
児童手当	34団体
職員児童手当	31団体
児童扶養手当	16団体
特別児童扶養手当	7団体
生活保護	7団体
心身障害者手帳管理	19団体
精神手帳	19団体
重心医療	34団体
乳幼児医療	34団体
ひとり親医療	34団体
補装具	18団体
日常生活用具	18団体
福祉手当三種	12団体
自立支援医療	18団体
子ども・子育て支援	33団体
事業・水道	
上下水道	27団体

下水道受益者負担金	6 団体
し尿処理	3 団体
畜犬管理	新規 5 団体、延べ 1 6 団体
公営住宅	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
財務会計	
財務会計	3 2 団体
起債管理	2 9 団体
財産管理	1 0 団体
契約管理	2 1 団体
公会計	2 4 団体
旅費管理	6 団体
備品管理	1 5 団体
物品管理	2 団体
行政評価	2 団体
企業会計	
公営企業会計	7 団体
固定資産管理	5 団体
人事給与	
共通	3 3 団体
超勤管理	7 団体
給与明細	3 団体
議員報酬	3 0 団体
人事管理	3 3 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	2 2 団体
庶務事務	6 団体
臨時職員	2 8 団体
職員給与	3 3 団体
病院給与	4 団体
広域給与	5 団体
ダウンリカバリ	3 団体

#### ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

各市町村に設置されているCS（コミュニケーションサーバ）機器について、導入時期に応じた機器更新作業を行う。

なお、GW（ゲートウェイ）サーバについては、総合行政情報システム上での直接連携機能に移行することに伴い、移行後は不要となる。

運用支援団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35 団体

#### エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体に対するクラウドサービスへの移行・機器更新作業等のほか、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

健康管理システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 団体

介護保険システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 団体

（14市11町村3広域連合（2市7町））

#### （2）業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、新規団体への普及を図るとともに、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

住民税申告受付支援システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34 団体

家屋評価システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 団体

水道ハンディターミナルシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 団体

#### （3）内部管理システム

市町村における庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

文書管理システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 団体

#### （4）アウトソーシングサービス

##### ア 市町村業務

既受託処理を実施するほか、法改正、随時要望等について対応を行う。

<受託団体>

住民税業務システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34 団体

固定資産税業務システム	34	団体
軽自動車税業務システム	34	団体
収納システム	34	団体
国民健康保険税（料）業務システム	34	団体
後期高齢者医療納付書発行システム	34	団体
介護保険当初賦課処理システム	28	団体
選挙システム	34	団体
その他システム（7業務）		

## イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理の受託

### （5）トータルアウトソーシングサービス

総務事務等の共同利用型BPOサービスについて、人事・給与計算等のサービス（人事5業務、給与40業務、共済13業務、健康診断等20業務）を提供する。

<受託団体>

共同利用型BPOサービス…………… 1団体

## 6 普及広報事業

### （1）広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」を年4回発行し、先進団体の取組、IT施策動向等、各種情報提供に努める。

### （2）普及活動

総合窓口システム、コンビニ交付サービス、汎用台帳システム等、新規システムの普及促進に努めるなど、県内市町村の業務システムの一層の標準化及び共同化の促進を図る。

## 7 ネットワーク構築・監理事業

庁内ネットワークの運用並びに庁舎移転、機器更新等に伴う市町村の庁内ネットワーク環境整備に対するサポートを行う。

また、市町村における端末・プリンタ等の機器更新に対する動作検証等の実施支援を行う。

<受託団体>

構築・監理サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 団体

## 8 ITサポートサービス事業

### (1) 地域サポートサービス

- ・ サービスデスクを継続して運用し、問い合わせ等のインシデント管理を徹底することで、提供システムに関する効率的かつ確実なサポートを行う。
- ・ 総合行政情報システム等のクラウドサービスを補完するため、事務所機能を活用した調整機能を提供する。
- ・ 市町村における業務運用上の課題、要望等を聴取するため、総合窓口担当による定期訪問のほか、各業務担当による市町村への個別訪問を行う。

### (2) 情報安全管理

市町村における情報資産の安全な管理を支援するためのサービスに加え、大規模災害等を想定した業務バックアップとして、被災者支援システムの提供を行う。

#### ア クラウドサービス

総合行政情報システム提供に当たっては、システム、機器等について堅固なデータセンターに配置し、情報の保安全管理に努めるとともに、クラウドサービスにおけるバックアップ、早朝の稼働確認・リソース確認等を行うことで安定稼働を図る。

<受託団体>

クラウドサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4 団体

#### イ ハウジングサービス

市町村が自庁内に設置している各種情報システムのサーバ機器を、堅固なデータセンターに設置するハウジングサービスを提供する。

<受託団体>

ハウジングサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 団体

#### ウ バックアップサービス

事務所機能を活用した市町村データの遠隔地保管サービスを継続して提供する。

<利用団体>

バックアップサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 団体

#### エ 災害時における被災者支援システムの提供

大規模災害時における業務バックアップの一環として、センターから被災市町村に対し、被災者支援システムの提供を行う。

<サービスの特長>

- ・ システムの保守・管理の実施
- ・ 耐衝撃性ノートパソコンの提供
- ・ 災害時のセンター職員によるシステムのデリバリ 等

## 9 教育研修事業

市町村における情報化推進を支援するため、市町村職員の情報活用能力の向上に寄与することを目的とした各種研修を開催する。

研修メニューは、29年度に実施した研修の受講状況、アンケート等に基づき、市町村の要望に応じた見直しを行い、(公財)岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修も含め、次のとおり実施する。

### 30年度市町村職員研修

研修名	定員	開催方法	開催形態	日数	回数	開催区分	備考	
管理者研修	100人	定期	集合	半日	1回	単独	・市町村情報化対策への人材育成研修	
一般研修								
現 地 研 修	情報セキュリティ基礎コース	10人	随時	現地	3時間	-	単独	・情報セキュリティの基礎的な研修
	Word 中級コース							・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース							
	PowerPoint 初級コース							
集 合 研 修	ネットワーク基礎コース	10人	定期	集合	1日	2回	単独	・ネットワークの基礎的な研修
	Word 中級コース	20人	定期	集合	1日	6回	共催	・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース	20人	定期	集合	1日	9回	共催	
	Excel 活用コース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	
	Access 初級コース	20人	定期	集合	2日	3回	共催	
	Access 活用コース	15人	定期	集合	2日	1回	単独	
	PowerPoint 初級コース	20人	定期	集合	1日	4回	共催	
	PowerPoint 活用コース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	
	IT パスポートコース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	・IT パスポートに必要な知識習得研修

注 開催区分欄の「共催」は公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催



## 10 評価・監査事業

市町村等における個人情報保護及び情報資産に対するセキュリティ対策の強化、情報セキュリティ対策の推進、セキュリティレベルの維持向上等に向けた支援を行う。

### (1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステムの円滑な調達・運用に寄与するため、システム改修時、機器調達等のポイントごとに現状調査、仕様確認等の助言型監査を実施する。

### (2) 情報セキュリティ監査支援

市町村における情報セキュリティ対策の継続的かつ効果的な取組を支援するため、監査及び研修の支援を行う。

## 11 事業推進体制整備事業

### (1) 組織機能強化

#### ア 運用体制の見直し

新たなサービスの提供に向け、システムの開発体制を拡充するとともに、提供サービスの品質・セキュリティの維持向上を図るための運用体制の見直し等の体制整備を図る。

#### イ 人材の育成と技術力の向上

市町村への安定的なサービスの供給が継続できるよう、外部の技術研修、ビジネススキルに関する研修、通信教育等を活用した業務スキルの向上など、職員の技術力・業務知識の向上に努める。

#### ウ 市町村への定期訪問

市町村における情報化課題への円滑な対応等を図るため、総合窓口担当による定期訪問、情報主管部門長会議の開催等を通じて、課題事項、センター事業に関する意見等を聴取し、市町村との連携強化を図る。

## エ 品質管理の強化

提供システム・受託処理における品質の維持向上に向けて、品質管理マニュアルに沿ったQMS内部品質監査、品質管理に関する外部技術研修の受講・職員間の伝達研修等を引き続き行うほか、センター内部での業務知識の共有・展開を図るため、各業務担当が講師を務める業務研修を継続して開催する。

また、業務運用の維持管理及び継続的改善を図るため、ITサービス管理マニュアル及び管理要領に沿った取組を行うとともに、サービスデスク機能の強化によるサービス品質の向上を図る。

### (2) セキュリティ対策

クラウドサービスにおける情報セキュリティ対策の強化を図るため、引き続きISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）のルールに沿って、要員への教育、内部監査、委員会活動等に取り組む。

また、技術的対策、物理的対策等を含めたセキュリティ対策の全体像の策定を行うとともに、必要な対策について順次実行する。

### (3) 事業継続計画の維持改善

事業継続計画マニュアルについて、事業継続訓練等を実施し、代替・復旧行動計画等の実効性の検証を行うことで、マニュアルの維持改善に努める。

また、要員の安否確認について、引き続き安否確認・一斉通報システムを活用した訓練を実施し、緊急時における連絡手段を確実にする。

## 参考 用語解説

### インシデント

「社会セキュリティ用語」(JIS Q 22300)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

### エルタックス(eLTAX)

地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続きが行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

### オープンデータ

市町村等の行政機関が管理・保有している地理情報、統計情報等の各種情報について、再利用可能なデータとして公開することで、民間企業、個人等によりそのデータを活用した住民向けサービス等の実現を促進するもの。

例として、観光地等における公衆トイレ等の位置情報を市町村が公開し、地域の企業等により公衆トイレマップとして公開されるサービスなどがある。

### 子育てワンストップサービス

マイナポータル上で提供され、子育て関係の行政サービスの検索、電子申請等を行うことができるサービス。利用者自身の属性(住所、家族構成、年齢等)に応じて、利用可能な行政サービスを検索し、必要な届出を電子申請で行うことで、自宅等からワンストップで手続きが可能となる。

### コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-LISホームページ

## サービスデスク

ユーザからの問い合わせだけでなく、事業者内で検知されたアラート等のインシデント（事象）を記録・一元管理し、解決のために必要な部門へのエスカレーション等を行う部門・組織機能のこと。エスカレーションを行った場合でも、問題解決までの状況の記録／管理を行うなど、発生したインシデント対応が完了するまでの進捗管理を担う。

## 自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP／SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

## データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

## ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

## ビッグデータ

大規模なデータを様々な観点で統計・分析処理することで、事業に役立てることができる傾向等の知見を得るもの。行政分野においては、地域の経済活動の動向等を分析し、産業振興、企業誘致等に活用するなどの取組が進められている。

## 被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

## マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きをワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

## ASP／SaaS(application service provider／software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

## BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

## DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス（DV）」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。

※ 出典 内閣府男女共同参画局 Webサイト

## FAQ(frequently asked question)

「頻繁に尋ねられる質問（とその回答）」の略。多くの人が同じような質問をすると予想されるとき、そのような質問に対する答えをあらかじめ用意しておくことがある。このQ&A集のこと。

## IoT(internet of things)

パソコン等の情報通信機器だけでなく、様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報通信を行うことで、センサーを通じたデータの収集、機器の制御等を行う仕組みのこと。「モノのインターネット」と言われる。

## ISMS (information security management system)

### ISO/IEC27001

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

### JIS2004

日本工業規格（JIS）による文字コードの規格である「JISX0213」の2004年の改訂版のこと。

「JISX0213」規格は、2000年に制定された情報交換用符号化文字集合であり、従来の「JISX0208:1990（JIS90）」の文字に加え、JIS第3、第4水準と呼ばれる4344文字が新たに追加された（JISX0213:2000）。

JIS2004では、このJIS2000に対して、168文字の例示字形変更及び10文字の新字追加等が行われている。

## QMS (Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。